

パネル ディスカッション

“ライフステージにおける支援のあり方” ～各ライフステージで本人らしい生き方を支援する姿とは…～

コーディネーター：鳥栖・三養基地区総合相談支援センターキャッチ 理事長 高尾 一弘 氏

障がいを持つ子の親に必要なものについて

鹿島市手をつなぐ育成会 渡辺 昌子 氏

娘に障がいがあることを知りショックを受けた。療育のための情報を求めて親の会に入会したが、参加者が少なく会の存続に不安を抱くことがある。しかし、親の気持ちを同じ立場で相談・理解し合い、適切なアドバイスを得られるのは大きな励みになっている。

地域にこのような相談場所があることは宝だと思う。福祉の方にも、子どもの障がいを発見した時に、「様子を見ましょう。」でなく「このような訓練がありますよ。」などと具体的な療育を紹介してもらえると、保護者として心強く感じる。

実際に子どもを客観的にみてもらって、具体的な指導支援がもらえる福祉や医療の場があることはとても助かっている。実は、それらは子どもの障がいを親が受けとめる場でもある。また、障がいについて周りに自分から発信していくことも大切。

親亡き後のことを考えると非常に心配だが、子どもが犯罪の被害者にも加害者にもならないように努力していきたい。ささやかな幸せを感じながら進んでいきたい。

地域のセンター的機能をどのように果たせばよいかについて

佐賀県特別支援教育研究会
大和特別支援学校 下川ゆかり 氏

巡回相談員として地域の幼保小中高から年間約200件程の相談を受けている。第二次推進プランでは、特別支援学校においては、教育環境の整備、一人ひとりの指導の充実、医療福祉との連携、電子黒板やタブレットでの効果的な学習方法の工夫。さらに、企業のニーズに応じた作業内容の工夫充実が求められているので、まず職員が企業の仕組みや動きを体験する必要性を感じている。

幼保小中高の特別支援教育等の充実では、指導者が足りずまた指導者の指導力の向上が求められている。地区別連携協議会では、各学校の特別支援教育コーディネーターが情報交換をした。

自立と社会参加、本人らしく生きることを目標に、日々の支援の中で「つなぐ」ことを大切に考えている。支援内容や支援体制、関係機関との連携など支援の輪が広がるように考えている。そのためのシステムの一つとして移行支援会議を実施しており、保護者や本人を交えて学校や関係機関とともに本人の取り組みを支える大人の役割分担を話し合い個別の支援計画に生かす。

進学した後も学校間で話し合いを重ねることで、今まで培ってきたものを上手に渡していきたいと考えている。利用できるサービスを伝え、少しでも保護者の負担が軽くなればと思う。

生活支援の身近な立場からについて

佐賀県授産施設協議会 それいゆ成人支援センター
ワークショップ神野 ディレクター 黒木あさ美 氏

自閉症スペクトラムを対象に幼児期から青年期まで幅広く支援している。主に生活介護だが、対象の方が自閉症であれば自閉症に特化した支援のために一人ひとりにできる力をみつけるようにしている。長期休みは家族だけの支援が難しい場合が多いし、保護者の高齢化により家庭で過ごすのが難しい、行動障がいがあることで受け入れが難しいなど多様である。

病院の受け入れは待機が多く、どこにも行けないという話を多く聞くことがある。今後の生活作りが大きな課題と思っている。例えば、就労移行支援は就労を希望する65歳未満の方に対して訓練や職場実習を行い支援を行っている。

利用者は、特別支援学校出身者の方、離職者の方など。知的はないが発達障がいがある方も就職されている。訓練内容は掃除のスキル、事務やパソコンのスキル、職業行動（挨拶・コミュニケーション・振る舞い方）等の訓練を行っている。利用期間は2年。就労移行支援のみ。BやAのサービスは持っていない。

事業所からステップアップして一般就労を目指すために設立されたが、まだまだ事業所と連携が十分取れていない。一般就労では生活面が整っていることが大切なので、障がい者・生活支援センターと連携して行う。

